

他者行為に対する自己主体感に及ぼす 行為の予測可能性の影響

○ 柏原志保¹・ 井金山範明²・ 宮谷真人¹・ 中尾 敬¹

(¹ 広島大学大学院教育学研究科・² 広島大学大学院医歯薬保健学研究院)

問題と目的

ある行為について、自分が行ったのか他者が行ったのかを混同することがある。一例として、統合失調症患者の幻聴は、発話に関する自他判別のエラーである可能性が指摘されている (Frith, 1987)。行為主の自他判別は「その行為を行ったのは自分自身だ」という感覚である自己主体感と関係が深く、運動制御理論の一種である順モデルによって説明されてきた (Wolpert, 1997)。行為の結果の予測と実際のフィードバックの誤差により行為主判断を説明する順モデルに基づけば、他者行為についても予測が容易な状況が整っていれば視覚的なフィードバックとの誤差は小さくなり、予測をしない条件と比べて他者行為に対する自己主体感が生じやすくなると考えられる。

本研究では、行為の予測可能性を実験的に操作し、予測可能性が他者行為の観察による自己主体感の生起に及ぼす影響を検討する。

方法

実験参加者 大学生・大学院生 13 名 (女性 9 名, 年齢 $M \pm SD = 22.2 \pm 1.0$ 歳) が参加した。

実験計画 1 要因参加者内計画 (予測のしやすさ: 予測易, 予測難, 予測なし) であった。

材料 予備調査で抽出した 45 種類の行為 (e.g., ペットボトルを振る) の観察ビデオを用意した。観察ビデオは、対面に座った行為者が行為を遂行する様子を手元のみ映るよう撮影した動画 (15 s) と、動画から抽出した静止画 (2 s) を組み合わせ、次の 3 種類を作成した。(1) 予測易条件: 動画から抽出した静止画後に動画を呈示。(2) 予測難条件: 静止画 (2 s) 後、静止画から大多数が予測しない動画を呈示。(3) 予測なし条件: 動画呈示後、予測易条件と同じ静止画が続く。

手続き 実験は PC 上で行い、予測手がかりとして“O”が出た時は動画の行為を予測し、“X”が出た時は予測しないよう教示した。動画呈示後、予測の一致度と、他者行為に対する自己主体感の程度について回答を求めた。課題終了後、自己主体感尺度 (浅井他, 2009) への回答を求めた。

結果

取得データに不備があった者と課題中目的に気付いていた者を除外し、11 名を分析対象とした。1 要因分散分析の結果、予測可能性の主効果 ($F(2, 20) = 7.56, p < .01, \eta_p^2 = .43$) が有意だった (Figure 1)。予測難・予測なし条件と比べ予測易条件で自己主体感が有意に高かった ($t(10) = 3.61, p < .01; t(10) = 2.93, p < .05$)。また、自己主体感尺度の高低 3 名ずつで主体感に対する予測可能性の影響を比較したところ、高群では予測易条件で主体感が高まっていたのに対し、低群では予測可能性の影響がほとんど見られなかった (Figure 2)。

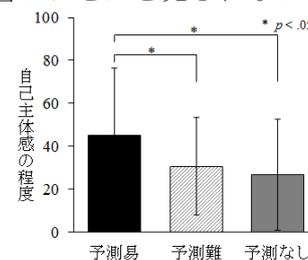


Figure 1. 予測可能性の影響 (エラーバーは SD)

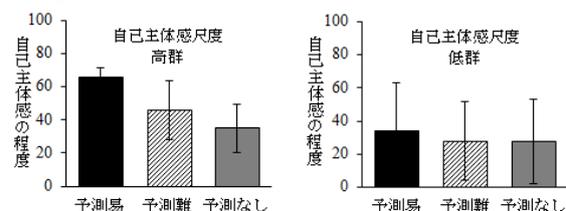


Figure 2. 自己主体感尺度高群 (左) と低群 (右) の予測可能性の影響の傾向

考察

行為主は他者と容易に判断できる状況でも、予測と結果が一致すると、「まるで自分で行ったかのような」感覚が高まることが示唆された。他者行為の解釈にも順モデルが適用される可能性を示している。この傾向が主観的な自己主体感によって左右されるのか、今後検討する必要がある。

引用文献

- 浅井他 (2009). 心理学研究, 80, 414-421.
Frith, C. D. et al. (1987). *Psychological Medicine*, 17, 631-648.
Wolpert, D. M. (1997). *Trends in Cognitive Sciences*, 1, 209-216.